

半期報告書

(第25期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

(941611)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
冒頭記載	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 青木 邦哲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 青木 邦哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	539,346	627,852	831,630	1,091,691	1,209,961
経常利益 (千円)	116,629	176,760	212,834	260,635	340,910
中間(当期)純利益 (千円)	59,050	114,387	118,058	142,220	209,145
純資産額 (千円)	925,667	2,005,314	2,285,353	2,167,949	2,109,331
総資産額 (千円)	2,400,033	2,413,748	3,082,715	2,464,259	2,500,111
1株当たり純資産額 (円)	14,798.84	29,837.89	32,813.42	31,467.91	31,385.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	944.05	1,685.56	1,755.96	2,214.74	3,096.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	920.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	83.1	73.9	88.0	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,810	185,442	217,194	216,759	299,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,652	78,753	128,074	357,486	1,015,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,161,093	143,712	407,864	1,126,107	143,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,828,099	1,536,267	1,209,968	1,572,983	713,415
従業員数 (人)	66	68	79	65	61
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(1)	(-)	(1)	(-)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	422,813	454,870	501,845	850,492	910,770
経常利益 (千円)	135,146	124,175	151,948	288,549	254,248
中間(当期)純利益 (千円)	52,852	67,782	82,452	152,097	138,457
資本金 (千円)	319,250	919,250	919,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	66,000	72,535.94	72,535.94	72,535.94	72,535.94
純資産額 (千円)	880,755	1,937,493	2,145,594	2,142,000	2,011,242
総資産額 (千円)	2,332,052	2,303,432	2,871,210	2,396,206	2,364,265
1株当たり純資産額 (円)	14,080.82	28,828.75	30,891.42	31,091.25	29,926.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	844.97	998.80	1,226.37	2,368.55	2,050.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	824.32	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500.00	600.00
自己資本比率 (%)	37.8	84.1	74.7	89.4	85.1
従業員数 (人)	50	54	59	50	50
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中間及び第25期中間並びに第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、3[関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ネオス (注)1.2	東京都新宿区	25	デジタルコンテ ンツ事業	85.7 (28.6)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネットサーバサービス事業	58
デジタルコンテンツ事業	21
合計	79

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	59
---------	----

(注)従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心としたサブプライムローン問題や原油価格の高騰等による不安材料は残るものの、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加及び雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く環境といたしましては、インターネット利用人口の増加や高速・大容量データ通信を可能とするブロードバンド環境の普及とともに、電子商取引がより活発になり、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツの需要が拡大を続けております。また、近年企業の情報漏洩等が問題となり、情報管理やセキュリティへの関心がますます高まっている状況にあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が831,630千円と前年同期に比べ203,778千円（32.5%）の増収となりました。利益面につきましては営業利益が224,792千円と前年同期と比べまして47,513千円（26.8%）の増益、経常利益につきましては、212,834千円と36,073千円（20.4%）の増益となりました。

また、中間純利益につきましては、118,058千円と前年同期と比べ3,671千円（3.2%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間のインターネットサーバサービス事業におきましては、デジタルコンテンツ事業の拡大に必要となるサーバ開発及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。その結果、デジタルコンテンツ事業に対する内部売上高は58,741千円と前年同期に比べ44,752千円（319.9%）増加いたしました。当該事業における外部顧客に対する売上高は384,467千円と前年同期に比べ11,709千円（3.0%）の減収となりました。

しかしながら、セグメント間の内部売上高の増加や自社内においてデータベースの構築やアプリケーションの開発による業務効率化を図ったこと等により、営業利益は140,426千円と前年同期に比べ32,242千円（29.8%）の増益となりました。

当中間連結会計期間のデジタルコンテンツ事業におきましては、平成19年4月に連結子会社化したインターネット通信販売事業を展開しております株式会社ネオスが、モバイルを中心としたマーケティング活動を行った結果、業績に大きく貢献いたしました。また、従来提供しております、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」、ウェブコンテンツの企画開発及びインターネットグループウェア「HotBiz」等においても、順調に推移いたしました。その結果、当該事業における売上高は447,162千円と前年同期に比べ215,488千円（93.0%）の増収、営業利益は77,834千円と前年同期と比べ8,919千円（12.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、業績が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比べ31,751千円増となる217,194千円となるとともに、自己株式の処分及び短期借入金の借入による資金調達の実施により、前連結会計年度末と比べ496,552千円増加し1,209,968千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ31,751千円（17.1%）増加して、217,194千円となりました。主たる要因といたしましては、業績が好調に推移したため税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ49,320千円（62.6%）増加して、128,074千円となりました。主たる要因といたしましては、ソフトウェア開発人員を確保する等の目的で土地の購入を行ったこと及び株式会社ネオスの株式取得を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ551,576千円（前年同期は143,712千円の支出）増加して、407,864千円となりました。主たる要因といたしましては、株式会社三井住友銀行と株式会社埼玉りそな銀行に対して自己株式の処分を実施したこと及び短期借入金の借入による資金調達を実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうちコンテンツ制作につきましては受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3)販売実績」をご参照ください。なお、コンテンツ制作以外のデジタルコンテンツ事業及びインターネットサーバーサービス事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバーサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
デジタルコンテンツ事業	68,656	97.7	12,324	74.5
合計	68,656	97.7	12,324	74.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前年同期比（％）
インターネットサーバーサービス事業（千円）	384,467	97.0
デジタルコンテンツ事業（千円）	447,162	193.0
合計（千円）	831,630	132.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、変化の著しいインターネット業界において業界動向を見据えたうえで、最新の技術の研究開発活動を継続して行っております。当連結会計年度における研究開発活動は、新サービスの提供を行うために必要となる研究開発活動に加え、サーバ性能の向上を図るための研究開発活動の実施を計画しております。

当中間連結会計期間における主たる研究開発活動は、当社グループがサービスを提供するうえで基礎となるサーバの性能向上を目的とした研究開発活動に加え、当社サービスにおける付加価値の向上を目的とした、新規サービスを提供するために必要となる研究活動を中心に行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11,446千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新設した設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (人)
			工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・技術部開発課 (埼玉県川口市)	インターネットサーバサービス事業 デジタルコンテンツ事業	ソフトウェア開発センター及びサーバセンター等	2,828	617,749 (497.71)	620,577	59

当中間連結会計期間において株式会社ネオスが連結子会社となったことにより新たに当社グループの主要な設備となったものは、次のとおりであります。

国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				工具器具備品	合計	
(株)ネオス	本社 (東京都新宿区)	デジタルコンテンツ事業	管理業務施設及び倉庫施設	956	956	6

(注) 株式会社ネオスは、就業者8名のうち2名が役員であります。なお就業者の人数は、当社従業員との兼務者を除いております。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社・技術 部開発課	埼玉県川口市	インターネットサーバサービス事業 デジタルコンテンツ事業	サーバ設備	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア	-	-	自己資金	-	-	-
			ソフトウェア開発センター及びサーバセンター等	1,200,000	617,749	自己資金 銀行借入	平成20年4月	平成21年3月	未定

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要性があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535.94	72,535.94	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	72,535.94	72,535.94	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日~ 平成19年9月30日	-	72,535.94	-	919,250	-	229,812

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,136	1.57
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	890	1.23
黒岩 潤司	東京都練馬区	861	1.19
田村 公一	埼玉県川口市	861	1.19
堀 正明	埼玉県川口市	854	1.18
青木 邦哲	埼玉県川口市	763	1.05
室田 和男	東京都江東区	755	1.04
計	-	40,089	55.27

(注) 上記のほか、自己株式が3,079.94株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,079.00	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,456.00	69,456	-
端株	普通株式 0.94	-	-
発行済株式総数	72,535.94	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	3,079.00	-	3,079.00	4.25
計	-	3,079.00	-	3,079.00	4.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	74,300	60,400	63,300	62,000	57,200	46,000
最低(円)	51,800	45,600	51,300	51,000	42,000	36,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,391,821		1,299,204		1,361,876	
2. 売掛金		10,233		24,596		19,742	
3. たな卸資産		4,591		8,326		2,970	
4. 預け金		146,805		-		-	
5. その他		51,701		128,138		90,774	
貸倒引当金		57		95		77	
流動資産合計		1,605,095	66.5	1,460,169	47.4	1,475,287	59.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地		-		646,749		29,000	
(2) その他		-		131,764		138,389	
有形固定資産合計		169,849	7.0	778,513	25.3	167,389	6.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		73,251		137,401		68,685	
(2) ソフトウェア		130,163		154,012		136,989	
(3) その他		90,957		90,987		90,899	
無形固定資産合計		294,372	12.2	382,401	12.4	296,573	11.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		293,687		217,605		314,240	
(2) 長期預金		-		200,000		200,000	
(3) その他		46,777		43,782		45,170	
貸倒引当金		614		776		590	
投資その他の資産合計		339,850	14.1	460,611	14.9	558,820	22.3
固定資産合計		804,073	33.3	1,621,526	52.6	1,022,784	40.9
繰延資産		4,579	0.2	1,019	0.0	2,039	0.1
資産合計		2,413,748	100.0	3,082,715	100.0	2,500,111	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		9,803		18,690		13,929	
2. 短期借入金		100,000		450,000		100,000	
3. 前受金		175,335		161,122		156,787	
4. その他		119,136		163,827		116,123	
流動負債合計		404,275	16.7	793,641	25.8	386,839	15.5
固定負債							
1. 負ののれん		4,158		3,721		3,939	
固定負債合計		4,158	0.2	3,721	0.1	3,939	0.1
負債合計		408,434	16.9	797,362	25.9	390,779	15.6

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		919,250	38.1	919,250	29.8	919,250	36.8
2 資本剰余金		936,506	38.8	872,086	28.3	936,506	37.4
3 利益剰余金		572,604	23.7	745,097	24.2	667,362	26.7
4 自己株式		377,663	15.6	214,912	7.0	377,663	15.1
株主資本合計		2,050,697	85.0	2,321,521	75.3	2,145,456	85.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		46,109	1.9	42,763	1.4	36,875	1.4
2 為替換算調整勘 定		726	0.0	330	0.0	751	0.0
評価・換算差額等 合計		45,383	1.9	42,432	1.4	36,124	1.4
少数株主持分		-	-	6,265	0.2	-	-
純資産合計		2,005,314	83.1	2,285,353	74.1	2,109,331	84.4
負債純資産合計		2,413,748	100.0	3,082,715	100.0	2,500,111	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			627,852	100.0		831,630	100.0		1,209,961	100.0
売上原価			206,081	32.8		275,860	33.2		393,410	32.5
売上総利益			421,770	67.2		555,770	66.8		816,551	67.5
販売費及び一般管理費	1		244,491	39.0		330,977	39.8		479,579	39.7
営業利益			177,278	28.2		224,792	27.0		336,972	27.8
営業外収益										
1. 受取利息		131			2,043			1,265		
2. 受取配当金		1,215			1,686			3,479		
3. 負ののれん償却額		218			218			437		
4. 為替差益		95			-			-		
5. サイト譲渡収入		850			-			-		
6. 未払配当金戻入益		580			653			-		
7. 消費税等差額		453			-			-		
8. 消費税等免税益		-			1,166			5,032		
9. その他		376	3,921	0.6	378	6,146	0.8	1,410	11,625	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		298			814			833		
2. 投資有価証券売却損		-			14,772			-		
3. 株式交付費償却		1,012			1,019			2,039		
4. 社債発行費償却		1,527			-			3,055		
5. 自己株式関連費用		1,566			-			1,566		
6. その他		34	4,439	0.7	1,498	18,104	2.2	191	7,687	0.6
経常利益			176,760	28.1		212,834	25.6		340,910	28.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			-			1,685		
2. 貸倒引当金戻入益		132	132	0.1	-	-	-	136	1,821	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	-			72			1,104		
2. 原状回復費用		-			2,302			-		
3. 投資有価証券評価損		-	-	-	-	2,374	0.3	18,793	19,897	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益			176,892	28.2		210,459	25.3		322,834	26.7
法人税、住民税及び事業税		61,618			93,853			113,386		
法人税等調整額		887	62,505	10.0	2,488	91,365	11.0	302	113,688	9.4
少数株主利益			-	-		1,035	0.1		-	-
中間(当期)純利益			114,387	18.2		118,058	14.2		209,145	17.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	34,447	-	34,447
中間純利益	-	-	114,387	-	114,387
自己株式の取得	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	79,940	207,629	127,688
平成18年9月30日 残高 （千円）	919,250	936,506	572,604	377,663	2,050,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	11,091	654	10,436	2,167,949
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	34,447
中間純利益	-	-	-	114,387
自己株式の取得	-	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	35,018	71	34,946	34,946
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	35,018	71	34,946	162,635
平成18年9月30日 残高 （千円）	46,109	726	45,383	2,005,314

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 （千円）	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	40,324	-	40,324
中間純利益	-	-	118,058	-	118,058
自己株式の取得	-	-	-	11,625	11,625
自己株式の処分	-	64,419	-	174,375	109,956
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	64,419	77,734	162,750	176,065
平成19年9月30日 残高 （千円）	919,250	872,086	745,097	214,912	2,321,521

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	36,875	751	36,124	-	2,109,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	40,324
中間純利益	-	-	-	-	118,058
自己株式の取得	-	-	-	-	11,625
自己株式の処分	-	-	-	-	109,956
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	5,888	420	6,308	6,265	43
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	5,888	420	6,308	6,265	176,022
平成19年9月30日 残高 （千円）	42,763	330	42,432	6,265	2,285,353

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	492,664	170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	34,447	-	34,447
当期純利益	-	-	209,145	-	209,145
自己株式の取得	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	174,698	207,629	32,930
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	667,362	377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,091	654	10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	34,447
当期純利益	-	-	-	209,145
自己株式の取得	-	-	-	207,629
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	25,784	96	25,687	25,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,784	96	25,687	58,618
平成19年3月31日 残高 (千円)	36,875	751	36,124	2,109,331

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		176,892	210,459	322,834
減価償却費		30,238	31,435	63,936
のれん償却額		4,566	8,002	9,132
負ののれん償却額		218	218	437
株式交付費償却		1,012	1,019	2,039
社債発行費償却		1,527	-	3,055
貸倒引当金の増減額		132	204	136
受取利息及び受取配当金		1,346	3,729	4,745
支払利息		298	814	833
為替差損益		254	-	43
投資有価証券売却損		-	14,772	-
投資有価証券評価損		-	-	18,793
自己株式関連費用		1,566	81	1,566
固定資産除却損		-	72	1,104
原状回復費用		-	2,302	-
売上債権の増減額		34,728	4,542	25,335
たな卸資産の増減額		2,125	2,197	505
前払費用の減少額		6,328	1,250	9,364
未収入金の増減額		13,310	13,808	34,158
仕入債務の減少額		4,139	1,256	12
未払消費税等の増減額		876	4,758	2,335
未払金の減少額		7,608	2,914	8,285
未払費用の増加額		1,987	1,401	2,031
前受金の増減額		15,996	4,335	2,551
その他		3,600	7,488	757
小計		241,530	276,766	406,061
利息及び配当金の受取額		1,330	3,708	4,051
利息の支払額		298	2,175	833
法人税等の支払額		57,119	61,106	109,457
営業活動によるキャッシュ・ フロー		185,442	217,194	299,821

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		-	80,000	870,021
定期預金の解約による収入		-	600,000	-
有形固定資産の取得による 支出		3,723	620,953	18,338
無形固定資産の取得による 支出		29,402	36,747	57,408
投資有価証券の取得による 支出		331,079	32,848	589,560
投資有価証券の売却による 収入		285,452	104,682	516,123
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		-	67,762	-
敷金・保証金の戻入による 収入		-	5,574	-
その他		-	20	3,526
投資活動によるキャッシュ・ フロー		78,753	128,074	1,015,678
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の借入による収 入		100,000	350,000	100,000
長期借入金の借入による収 入		-	10,000	-
長期借入金の返済による支 出		-	10,000	-
自己株式の処分による収入		-	109,956	-
自己株式の取得による支出		209,195	11,706	209,195
配当金の支払額		34,516	40,385	34,636
財務活動によるキャッシュ・ フロー		143,712	407,864	143,831
現金及び現金同等物に係る換 算差額		307	430	120
現金及び現金同等物の増減額		36,716	496,552	859,568
現金及び現金同等物の期首残 高		1,572,983	713,415	1,572,983
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	1,536,267	1,209,968	713,415

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティンクス</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティンクス</p> <p>株式会社ネオス</p> <p>なお、株式会社ネオスについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティンクス</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社ネオスを除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社ネオスの中間決算日は3月31日であり、当中間連結決算日現在の貸借対照表及び事業年度末を中間決算日とみなした6ヶ月間の損益計算書を使用しております。</p>	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・・・先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,005,314千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は当中間連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間連結会計期間末現在、当社に未だ入金のないもの(当中間連結会計期間末の残高は10,964千円、前中間連結会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間末の残高は1,784千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」又は「負のれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は2千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間連結会計期間末の残高は61,054千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前中間連結会計期間末の残高は29,000千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は0千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式関連費用」は81千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は130千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで 営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益」(当中間連結会計期間末の残高は為替差損67千円)は、継続して金額的重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,340千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,696千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,289千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,660千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,817</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>72,714</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,005</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,353</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,664</td></tr> </table>	広告宣伝費	31,660千円	役員報酬	40,817	給与手当	72,714	福利厚生費	16,005	支払手数料	32,624	減価償却費	7,353	研究開発費	8,664	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,028千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>39,620</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>97,999</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21,325</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>42,374</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,632</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>204</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品72千円であります。</p>	広告宣伝費	58,028千円	役員報酬	39,620	給与手当	97,999	福利厚生費	21,325	支払手数料	42,374	減価償却費	7,632	研究開発費	11,446	貸倒引当金繰入額	204	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>59,801千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,800</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>149,482</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>30,642</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>59,074</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,318</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,014</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円であります。</p>	広告宣伝費	59,801千円	役員報酬	78,800	給与手当	149,482	福利厚生費	30,642	支払手数料	59,074	減価償却費	16,318	研究開発費	17,014
広告宣伝費	31,660千円																																													
役員報酬	40,817																																													
給与手当	72,714																																													
福利厚生費	16,005																																													
支払手数料	32,624																																													
減価償却費	7,353																																													
研究開発費	8,664																																													
広告宣伝費	58,028千円																																													
役員報酬	39,620																																													
給与手当	97,999																																													
福利厚生費	21,325																																													
支払手数料	42,374																																													
減価償却費	7,632																																													
研究開発費	11,446																																													
貸倒引当金繰入額	204																																													
広告宣伝費	59,801千円																																													
役員報酬	78,800																																													
給与手当	149,482																																													
福利厚生費	30,642																																													
支払手数料	59,074																																													
減価償却費	16,318																																													
研究開発費	17,014																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年 5 月12日、平成18年 6 月 9 日及び平成18年 7 月31日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月24日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式（注1、2）	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94
合計	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94

（注）1. 自己株式の株式数250.00株の増加は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535.94	-	-	72,535.94
合計	72,535.94	-	-	72,535.94
自己株式				
普通株式（注）	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

（注）自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,391,821 千円 預入日から3ヶ月以内 144,446 千円 に満期日の到来する短 期投資(預け金) 現金及び現金同等物 <u>1,536,267 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,299,204 千円 預入日から3ヶ月以内 60,785 千円 に満期日の到来する短 期投資(預け金) 預入期間が3ヶ月を超え 150,021 千円 する定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,209,968 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,361,876 千円 預入日から3ヶ月以内 21,560 千円 に満期日の到来する短 期投資(預け金) 預入期間が3ヶ月を超え 670,021 千円 する定期預金 現金及び現金同等物 <u>713,415 千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	314,510	241,287	73,222
合計	314,510	241,287	73,222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	52,400

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	221,956	150,205	71,750
合計	221,956	150,205	71,750

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,400

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	308,563	246,840	61,723
合計	308,563	246,840	61,723

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30% - 50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,177	231,674	627,852	-	627,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,988	-	13,988	(13,988)	-
計	410,166	231,674	641,841	(13,988)	627,852
営業費用	301,982	162,759	464,742	(14,168)	450,573
営業利益	108,183	68,915	177,098	180	177,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,467	447,162	831,630	-	831,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,741	2,536	61,278	(61,278)	-
計	443,209	449,699	892,909	(61,278)	831,630
営業費用	302,783	371,864	674,648	(67,810)	606,837
営業利益	140,426	77,834	218,260	6,532	224,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット サーバサ ービス事 業 (千円)	デジタルコ ンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	-	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	-
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 29,837.89円	1株当たり純資産額 32,813.42円	1株当たり純資産額 31,385.60円
1株当たり中間純利益金額 1,685.56円	1株当たり中間純利益金額 1,755.96円	1株当たり当期純利益金額 3,096.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1．1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	114,387	118,058	209,145
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	114,387	118,058	209,145
期中平均株式数（株）	67,863.17	67,232.93	67,535.98

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,005,314	2,285,353	2,109,331
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	6,265	-
（うち少数株主持分）	-	(6,265)	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	2,005,314	2,279,088	2,109,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	67,207.00	69,456.00	67,207.00

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成19年11月16日から平成20年3月31日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 70,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 130株 取得価額の総額 5,746千円</p>	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>譲受日 平成19年4月11日 取得株式の数 800株 以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要 (平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎 資本金 10,000千円 本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1)主な事業内容 インターネット通信販売事業</p> <p>(2)売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況 株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,250株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <p>土地 497.71㎡ (登記簿面積)</p> <p>所在地 埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</p> <p>取得価額 617,857千円 (消費税等込)</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,157,881		953,706		1,110,600	
2. 売掛金		1,488		3,902		4,774	
3. たな卸資産		3,738		340		1,368	
4. 預け金		128,360		-		-	
5. その他		21,982		83,368		39,763	
流動資産合計		1,313,451	57.0	1,041,317	36.3	1,156,506	48.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		-		646,749		29,000	
(2) その他		-		128,851		136,142	
有形固定資産合計	1	165,651	7.2	775,600	27.0	165,142	7.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		127,561		151,216		134,704	
(2) その他		93,322		92,449		92,886	
無形固定資産合計		220,884	9.6	243,665	8.5	227,590	9.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		272,734		217,605		288,413	
(2) 関係会社株式		280,582		351,577		280,582	
(3) 長期預金		-		200,000		200,000	
(4) その他		45,548		40,423		43,990	
投資その他の資産合計		598,865	26.0	809,606	28.2	812,986	34.4
固定資産合計		985,401	42.8	1,828,872	63.7	1,205,719	51.0
繰延資産		4,579	0.2	1,019	0.0	2,039	0.1
資産合計		2,303,432	100.0	2,871,210	100.0	2,364,265	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		12,475		13,276		15,102	
2. 短期借入金		100,000		450,000		100,000	
3. 前受金		164,325		160,977		156,787	
4. その他	2	89,136		101,362		81,133	
流動負債合計		365,938	15.9	725,616	25.3	353,023	14.9
負債合計		365,938	15.9	725,616	25.3	353,023	14.9
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		919,250	39.9	919,250	32.0	919,250	38.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		229,812		229,812		229,812	
(2) その他資本剰余金		627,187		562,767		627,187	
資本剰余金合計		857,000	37.2	792,580	27.6	857,000	36.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		578,637		691,440		649,312	
利益剰余金合計		578,637	25.1	691,440	24.1	649,312	27.5
4 自己株式		377,663	16.4	214,912	7.5	377,663	16.0
株主資本合計		1,977,223	85.8	2,188,358	76.2	2,047,899	86.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		39,729	1.7	42,763	1.5	36,656	1.5
評価・換算差額等 合計		39,729	1.7	42,763	1.5	36,656	1.5
純資産合計		1,937,493	84.1	2,145,594	74.7	2,011,242	85.1
負債純資産合計		2,303,432	100.0	2,871,210	100.0	2,364,265	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			454,870	100.0		501,845	100.0		910,770	100.0
売上原価			119,633	26.3		131,838	26.3		246,647	27.1
売上総利益			335,237	73.7		370,006	73.7		664,122	72.9
販売費及び一般管理 費			208,862	45.9		207,054	41.2		408,773	44.9
営業利益			126,375	27.8		162,952	32.5		255,348	28.0
営業外収益	1		2,262	0.5		5,537	1.1		6,421	0.7
営業外費用	2		4,462	1.0		16,542	3.3		7,522	0.8
経常利益			124,175	27.3		151,948	30.3		254,248	27.9
特別利益	3		-	-		-	-		1,685	0.2
特別損失	4		-	-		2,272	0.5		15,664	1.7
税引前中間(当期)純 利益			124,175	27.3		149,675	29.8		240,268	26.4
法人税、住民税及び事 業税		55,311			68,586			100,276		
法人税等調整額		1,081	56,393	12.4	1,363	67,223	13.4	1,534	101,811	11.2
中間(当期)純利益			67,782	14.9		82,452	16.4		138,457	15.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	919,250	857,000	-	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩	-	627,187	627,187	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	300	300	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,447	34,447	-	34,447
中間純利益	-	-	-	-	-	67,782	67,782	-	67,782
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	627,187	627,187	-	300	33,635	33,335	207,629	174,294
平成18年9月30日 残高 （千円）	919,250	229,812	627,187	857,000	-	578,637	578,637	377,663	1,977,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	9,517	9,517	2,142,000
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	34,447
中間純利益	-	-	67,782
自己株式の取得	-	-	207,629
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	30,212	30,212	30,212
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	30,212	30,212	204,506
平成18年9月30日 残高 （千円）	39,729	39,729	1,937,493

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 （千円）	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	377,663	2,047,899
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	40,324	40,324	-	40,324
中間純利益	-	-	-	-	82,452	82,452	-	82,452
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	11,625	11,625
自己株式の処分	-	-	64,419	64,419	-	-	174,375	109,956
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	64,419	64,419	42,127	42,127	162,750	140,458
平成19年9月30日 残高 （千円）	919,250	229,812	562,767	792,580	691,440	691,440	214,912	2,188,358

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	36,656	36,656	2,011,242
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	40,324
中間純利益	-	-	82,452
自己株式の取得	-	-	11,625
自己株式の処分	-	-	109,956
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	6,106	6,106	6,106
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	6,106	6,106	134,352
平成19年9月30日 残高 （千円）	42,763	42,763	2,145,594

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	919,250	857,000	-	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩	-	627,187	627,187	-	-	-	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-	-	300	300	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,447	34,447	-	34,447
当期純利益	-	-	-	-	-	138,457	138,457	-	138,457
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	207,629	207,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	627,187	627,187	-	300	104,310	104,010	207,629	103,618
平成19年3月31日 残高 （千円）	919,250	229,812	627,187	857,000	-	649,312	649,312	377,663	2,047,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	9,517	9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	-	-	-
利益準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	34,447
当期純利益	-	-	138,457
自己株式の取得	-	-	207,629
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	27,139	27,139	27,139
事業年度中の変動額合計 （千円）	27,139	27,139	130,757
平成19年3月31日 残高 （千円）	36,656	36,656	2,011,242

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,937,493千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度の営業外費用の内訳とした「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間会計期間末の残高は10,964千円、前中間会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」(前中間会計期間末の残高は1,720千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「預け金」(当中間会計期間末の残高は60,981千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで「有形固定資産」として一括掲記しておりました「土地」(前中間会計期間末の残高は29,000千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、前事業年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 172,636千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 186,279千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 176,349千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82千円 受取配当金 1,169千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,603千円 受取配当金 1,495千円 業務委託手数料収入 1,515千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円 受取配当金 3,343千円 業務委託手数料収入 960千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176千円 株式交付費償却 1,012千円 社債発行費償却 1,527千円 自己株式関連費用 1,566千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 576千円 株式交付費償却 1,019千円 投資有価証券売却損 14,847千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円 新株交付費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 1,566千円
	4.特別損失のうち主要なもの 原状回復費用 2,200千円	3.特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,685千円
	5.減価償却実施額 有形固定資産 10,037千円 無形固定資産 18,341千円	4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15,419千円
		5.減価償却実施額 有形固定資産 21,629千円 無形固定資産 39,785千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	-	5,328.94

(注)自己株式の株式数の増加1,687.00株は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注1、2)	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94
合計	5,328.94	250.00	2,499.00	3,079.94

(注)1.自己株式の株式数250.00株の増加は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2.自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00		5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00		5,328.94

(注)自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28,828.75円 1株当たり中間純利益金額 998.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,891.42円 1株当たり中間純利益金額 1,226.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,926.09円 1株当たり当期純利益金額 2,050.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	67,782	82,452	138,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	67,782	82,452	138,457
期中平均株式数(株)	67,863.17	67,232.93	67,535.98

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,937,493	2,145,594	2,011,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,937,493	2,145,594	2,011,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	67,207.00	69,456.00	67,207.00

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <p>土地 497.71㎡ (登記簿面積)</p> <p>所在地 埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</p> <p>取得価額 617,857千円 (消費税等込)</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。